

株主の皆さまへ
第144期 中間報告書
2024年4月1日 ▶▶▶ 2024年9月30日

住友化学

証券コード：4005

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第144期中間報告書をお届けいたします。

当期間の世界経済は、生成AI関連需要の高まりなどを背景にデジタル関連財を中心とした需要の持ち直しや、サービス関連の堅調な経済活動などによって、総じて底堅く推移しました。日本においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかな回復に向かった他、設備投資が増加に転じるなど、景気持ち直しの動きが見られました。

このような情勢の中、医薬品におけるコスト削減、売上の増加や、全社で取り組んでいる「短期集中業績改善策」の進捗もあり、当社グループの当中間期における売上収益は、前年同期に比べ545億円増加し、1兆2,414億円となりました。損益面では、コア営業利益は295億円、営業利益は1,212億円、親会社の所有者に帰属する中間損益は65億円の損失となり、それぞれ前年同期と比べ改善しました。

(注)コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念です。

当期の中間配当につきましては、1株につき3円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済見通しにつきましては、中国の経済成長の停滞や中東情勢の緊迫など地政学リスクがあるものの、米国を中心に世界経済は底堅い成長を維持することが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、「短期集中業績改善策」の達成目標をさらに上積みするなど、2024年度の業績V字回復をより一層確実なものとするために引き続き取り組んでまいります。

また、並行して進めている「抜本的構造改革」においては、長期的に目指す姿を「Innovative Solution Provider」と設定し、新たな成長軌道に向けて、本年10月に、従来の5事業部門を再編し4事業部門体制をスタートさせました。当面の成長ドライバーを「アgro&ライフソリューション」および「ICT&モビリティソリューション」とし、経営資源を重点的に投下する

ことによって2030年には両部門で2,000億円以上のコア営業利益を目指します。さらに、再生・細胞医薬等の「アドバンストメディカルソリューション」を新成長領域として育成するとともに、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」においては環境負荷低減事業を拡大させてまいります。

このような成長戦略を具現化することで、10年後、20年後もグローバルに存在感のある企業となることを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月

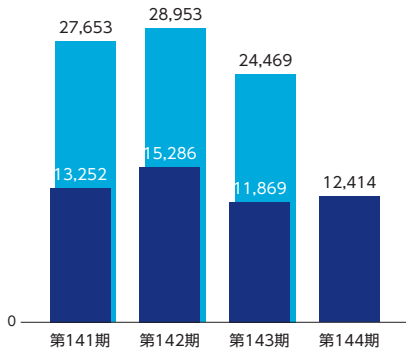
社長
岩田圭一



売上収益

(単位: 億円)

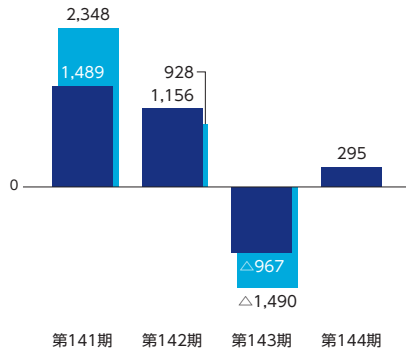
■ 中間期 ■ 通期



コア営業利益

(単位: 億円)

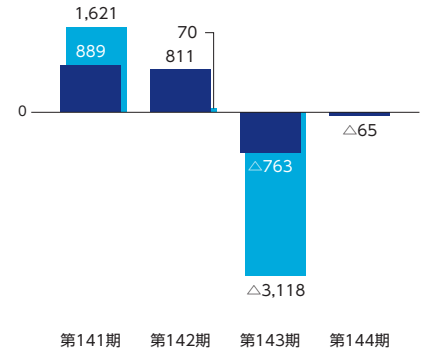
■ 中間期 ■ 通期



親会社の所有者に帰属する利益

(単位: 億円)

■ 中間期 ■ 通期



要約連結財務諸表(IFRS)

Consolidated Financial Statements

要約連結財政状態計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2024年9月30日現在)	前期 (2024年3月31日現在)	科目	当中間期 (2024年9月30日現在)	前期 (2024年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	16,711	16,759	営業債務及びその他の債務	5,276	5,434
現金及び現金同等物	2,734	2,174	有利子負債	14,944	15,635
営業債権及びその他の債権	5,508	6,200	その他	6,105	6,636
棚卸資産	7,124	7,096	負債合計	26,325	27,705
その他	1,346	1,288	資本		
非流動資産	20,479	22,589	株主資本	6,834	6,600
有形固定資産	8,114	7,965	その他の資本の構成要素	2,264	3,058
のれん及び無形資産	4,986	5,367	非支配持分	1,767	1,986
その他	7,379	9,257	資本合計	10,865	11,644
資産合計	37,190	39,348	負債及び資本合計	37,190	39,348

要約連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
売上収益	12,414	11,869
売上原価	△8,912	△9,306
売上総利益	3,502	2,563
販売費及び一般管理費	△3,003	△3,492
その他の営業収益	361	124
その他の営業費用	△176	△263
持分法による投資損益(△は損失)	529	△269
営業利益(△は損失)	1,212	△1,337
金融収益	123	565
金融費用	△1,641	△267
税引前中間利益(△は損失)	△305	△1,038
法人所得税費用	103	△33
中間利益(△は損失)	△203	△1,070
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△65	△763
非支配持分	△138	△307
中間利益(△は損失)	△203	△1,070

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

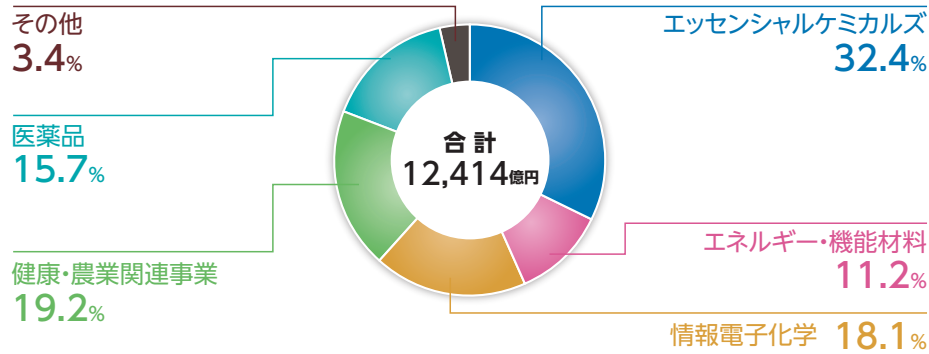
科目	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	635	△1,153
投資キャッシュ・フロー	744	△798
フリー・キャッシュ・フロー	1,380	△1,951
財務キャッシュ・フロー	△754	1,402
その他	△79	255
現金及び現金同等物の増減	547	△293

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

(単位: 億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益(△は損失)	295	△967
持分法による投資損益(非経常要因)	865	-
固定資産売却益	107	8
残存持分の公正価値測定による評価益	94	-
事業構造改善費用	△117	△221
条件付対価に係る公正価値変動	△4	△1
減損損失	△3	△146
その他	△25	△10
営業利益(△は損失)	1,212	△1,337

売上収益構成比

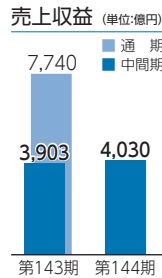


エッセンシャルケミカルズ

合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により、販売価格が上昇しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、127億円増加し4,030億円となりました。

コア営業損益は持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が悪化した一方で、市況の改善により、前年同期に比べ、77億円改善し367億円の損失となりました。

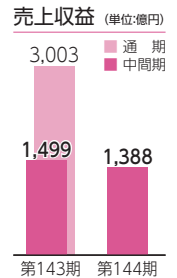


エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

正極材料の原料金属の市況が低水準で推移しました。また、アルミニウムの出荷が減少しました。一方、前年同期に低調であった自動車関連用途の出荷は増加しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、111億円減少し1,388億円となり、コア営業利益は固定費の減少等により前年同期に比べ、22億円増加し87億円となりました。

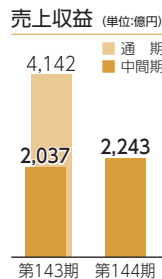


情報電子化学

光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、需要の拡大により出荷が増加しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、206億円増加し2,243億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、197億円増加し375億円となりました。

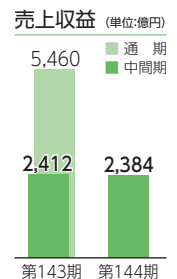


健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等

農業は米州地域において市況が悪化した一方で、インド等において出荷が堅調に推移しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前年同期に比べ市況が上昇しました。

この結果、売上収益は前年同期並みの2,384億円となりました。コア営業利益は前年同期に比べ、212億円改善し136億円となりました。

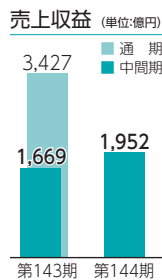


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米においてオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大しました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、283億円増加し1,952億円となりました。

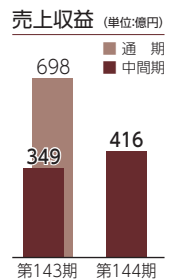
コア営業利益は、売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等により、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が大きく減少したことから、前年同期に比べ、660億円改善し5億円となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの売上収益は前年同期に比べ、68億円増加し416億円となり、コア営業利益は、持分法適用会社であった住友ベークライト株式会社の一部株式譲渡により、前年同期に比べ114億円増加し157億円となりました。



当社は、2024年度の業績V字回復を確実に達成するため「短期集中業績改善策」を着実に実行しています。また、並行して、経営課題に対する抜本解決策を講じるべく、「抜本的構造改革」において、既存事業の立て直しを図る「再興戦略」と、新たな長期成長モデルの確立や新規成長ドライバーの育成を図る「成長戦略」に取り組んでいます。

短期集中業績改善策

事業再構築、在庫削減、投資厳選、資産売却および余資活用により、当初は、2024年度末までに5,000億円のキャッシュ創出を目標としていましたが、想定を上回る進捗があったため、目標額を約7,000億円に上方修正しました。創出したキャッシュにより有利子負債の返済を進めることで、いち早い財務体質の回復を図ります。

キャッシュ創出に向けた取り組み



抜本的構造改革

再興戦略

住友ファーマの再建

住友ファーマは、経営再建と再成長に向けてオルゴピクス等の基幹3製品の拡販や、徹底した販管費および研究開発費の合理化を進めており着実に進展しています。

経営再建

徹底した販管費・研究開発費の合理化

目標値

前年度比 **1,080億円の削減**

再成長

基幹3製品の着実な成長

がん領域への開発リソースの集中

再生・細胞医薬の
新会社設立による事業加速

石油化学事業の再構築

ペトロ・ラービグの再建

当社とサウジアラムコ社は、両社が出資するペトロ・ラービグ社について、同社の財務構造の改善・再建プランの支援のため、両親会社それぞれの経営戦略も踏まえ、ペトロ・ラービグ社の株主構成の変更、両親会社の資金提供・債権放棄による総額30億ドルの財務改善策を実施することで合意しました。

[ペトロ・ラービグ再建プラン]

- 総額30億ドルの財務改善プラン
 - 資本構成見直し（当社持分比率37.5%→15%）、両親会社による資金拠出
 - 債権放棄
- 収益力強化プラン
具体策については、公表時期含めサウジアラムコ社と協働・協議中

国内・シンガポール石化事業再編

国内では既存エチレンプラント合理化や環境負荷低減型コンビナートへの転換、シンガポールではエチレン等の生産能力最適化検討やMMA生産能力削減による採算性改善に取り組んでいます。

	国内	シンガポール
上流	ナフサ ↓ 既存エチレンプラントの合理化 環境負荷低減型コンビナートへの転換	運営最適化に向けた検討進捗
下流	エチレン、プロピレン ↓ ポリオレフィン企業提携 不採算事業再編の着実な実行	ポリオレフィン収益力向上 MMA生産能力削減決定

成長戦略

社会課題をイノベティブな技術で解決する

[Innovative Solution Provider]への変革を目指す

長期的に目指す企業像を、「Innovative Solution Provider」と定め、食糧、ICT、ヘルスケア、環境の4つの分野における社会課題の解決に向け、100年以上の歴史の中で培ったコア技術と、そこから生まれる3つのX(GX・DX・BX)を切り口とした重要アセットを活用し、革新的な技術でソリューションを提供していきます。

4つの新事業領域

2024年10月からスタート

従来の5つの事業部門を再編し、本年10月に、「アグロ&ライフソリューション」「ICT&モビリティソリューション」「アドバンストメディカルソリューション」「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」の4部門体制をスタートさせました。

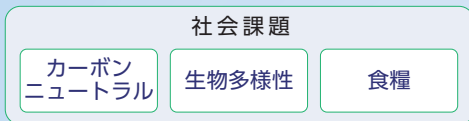


成長
ドライバー

農業とICTを当面の成長ドライバーと定め経営資源を重点的に投下
高成長・高収益を目指す

アグロ&ライフソリューション

当社が長年培ってきた化学農業とバイオリショナルなどの天然物のハイブリッドでリジェネラティブ農業に貢献します。また、これまでの研究開発・フットプリントへの投資を回収しつつ、有望市場における新規剤の拡販を進めます。



今後の主流となる
リジェネラティブ農業分野に注力

リジェネラティブ農業とは？

農業生産性を維持しながら、土壌の健康を修復・改善し、GHG排出量の削減や生物多様性の保全を実現する農業です。

ICT&モビリティソリューション

当社のICT関連事業とモビリティ関連事業を統合することで、独自技術と豊富なノウハウを融合し、顧客のイノベーションを加速するソリューションを提案します。半導体用ケミカルおよびフォトレジストに代表される先端半導体材料において強みを発揮するとともに、米国進出による事業領域の拡大により一層の成長を目指します。

収益拡大領域

半導体用ケミカル

半導体製造プロセスにおいて顧客ニーズに対応し高度な機能を発現



先端半導体材料

AI半導体対応のプロセス技術革新により前工程・後工程にて新たな市場形成

米国半導体ビジネス進出

テキサス新工場を橋頭堡に米国での半導体用ケミカル(高純度、機能性)を大きく拡大

モビリティ関連材料

自動車用部材としても用いられるスーパーエンブラや車載用ディスプレイ等の着実な成長により収益拡大



新成長
領域

次世代の成長ドライバーとすべく、育成を急ぐ

アドバンストメディカルソリューション

化学、バイオ、DX技術を融合した、多様な医療やヘルスケアニーズに応えるソリューションの創出・提供を通じ、人々のより健康で豊かな生活に貢献します。iPS細胞の実用化技術を活かした再生・細胞医薬品などの最先端分野と、低分子や核酸、再生・細胞医薬品のCDMO事業の拡大を目指します。

ライフサイエンス事業で培った知見
(開発、生産技術、品質管理、分析)

市場成長性・創出できる社会価値が高い領域

先端医療関連・CDMO事業

基盤
領域

環境負荷低減技術による価値創造に舵を切る

エッセンシャル&グリーンマテリアルズ

化石資源を消費する石油化学事業から環境負荷低減技術による価値創造に舵を切ります。環境負荷低減技術とライセンスを組み合わせ、Solution Providerとしての地位を確立。まずは2030年までにGX関連技術を確立し、2035年を目途に自社プラントでの商業化、その後、海外ライセンスによるソリューション事業の拡大を目指します。

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	90,059百万円
従業員数	31,601名(単体6,807名)
関係会社数	連結子会社等 183社 持分法適用会社 24社

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,657,217千株
株主数	281,002名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 (2) 中間配当金 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

役員

代表取締役会長	十倉 雅和	専務執行役員	松井 正樹
代表取締役社長 兼 社長執行役員	岩田 圭一	専務執行役員	水戸 信彰
代表取締役 兼 副社長執行役員	上田 博	専務執行役員	武内 正治
取締役 兼 副社長執行役員	新沼 宏	常務執行役員	井上 尚之
取締役 兼 専務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	佐々木 啓吾
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	大野 顕司
社外取締役	伊藤 元重	常務執行役員	山口 登造
社外取締役	村木 厚子	常務執行役員	村田 弘一
社外取締役	市川 晃	常務執行役員	荻野 耕一
社外取締役	野田由美子	常務執行役員	ファン フェイラ
監査役(常勤)	野崎 邦夫	常務執行役員	生嶋 伸介
監査役(常勤)	西 広信	常務執行役員	中西 輝
社外監査役	麻生 光洋	常務執行役員	清水 正生
社外監査役	加藤 義孝	常務執行役員	藤本 博明
社外監査役	米田 道生	常務執行役員	福田加奈子
		常務執行役員	向井 宏好
		執行役員	本多 聡
		執行役員	猪野 善弘
		執行役員	高橋 哲夫
		執行役員	平山 知行
		執行役員	北山 威夫
		執行役員	奥 憲章
		執行役員	辻 純平
		執行役員	山内 利博
		執行役員	小田原 恭子
		執行役員	武村 真一
		執行役員	片山 忠
		執行役員	松原 佐和
		執行役員	井上 雅夫
		執行役員	李 種燦
		執行役員	板橋 一憲
		執行役員	加藤 祐治
		執行役員	齋藤 繁範

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について
単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学コーポレートYouTubeチャンネル

最新技術や製品の紹介、企業文化、サステナビリティに関する情報など、幅広いコンテンツを配信します。



Sumitomo Chemical - 住友化学
@sumitomochemical_official チャンネル登録数 47人、27本の動画
住友化学株式会社の公式YouTubeチャンネルです。こちらに動画
sumitomo-chem.co.jp

https://www.youtube.com/@sumitomochemical_official

住友化学レポート~統合報告書~

当社の価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えすることを目指し、事業の強みや戦略、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなど、非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。



https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/

住友化学株式会社

〒103-6020
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

